

2017年12月期 決算説明会



2018年2月23日

<http://ideacon.jp/>

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。予想数値等は、今後の経済情勢等により、修正を行うことがあります。

<目次>

- 1. 当社グループの紹介**
- 2. 2017年12月期決算のポイント**
- 3. 受注確保への取り組み**
- 4. 2018年12月期の計画**

< 1. 当社グループの紹介 >

1-1. 当社の概要

1-2. 業務概要の紹介（ビデオにて紹介） 

1-3. 当社グループの概要

1-4. 当社のポジショニング

1-5. 主要顧客の概要

1-1. 当社の概要

- ◆ 名 称 いであ株式会社 (IDEA Consultants, Inc.)
- ◆ 本社所在地 東京都世田谷区駒沢
- ◆ 創業年月 1953年(昭和28年)5月
- ◆ 設立年月 1968年(昭和43年)9月
- ◆ 資 本 金 31億7,323万円
- ◆ 従業員数 917名(連結、2017年12月現在)
- ◆ 連結子会社 新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司
- ◆ 事業概要 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

1-2. 業務概要の紹介

◆ビデオにてご紹介いたします 

1-3. 当社グループの概要

いであグループ

いであ+連結4社 917名

<連結子会社:4社>

<非連結子会社:3社>

新日本環境調査(株)

- ・水域、陸域環境調査
- ・環境アセスメントに係る
コンサルタント業務
- ・分析業務

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

- ・環境コンサルティング
- ・廃棄物対策
- ・土壌汚染対策

以天安(北京)科技有限公司

- ・中国における窓口業務

寧波国科監測技術有限公司

2017年12月現在

いであ(株)

824名

平均年齢 44.3歳

イーアイエス・ジャパン(株)

- ・環境計測機器の製造・販売・保守

日本設計サービス(株)

- ・成果品の製本印刷
- ・CAD図面の作成

(株)Ides 海外ODA事業

ジーフォーム(株)

- ・土壌浄化装置等の開発・製造

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited (UIA)

- ・タイでの環境分析業務

中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社 (持分法適用)

- ・中国での環境分析業務

<関連会社:4社>

1-4. 当社のポジショニング

◆ 建設コンサルタント会社中の売上高順位は11位

◆ 「建設環境分野」の売上高順位は**1位をキープ**

カッコ内売上高（億円）

順位	建設コンサルタント部門全体	建設環境分野	港湾および空港分野	河川、砂防および海岸・海洋分野	東日本大震災の復旧・復興業務
1	日本工営 (442)	いであ (78)	パシフィックコンサルタンツ (44)	建設技術研究所 (135)	オオバ (39)
2	パシフィックコンサルタンツ (404)	建設環境研究所 (49)	日本工営 (42)	日本工営 (90)	国際航業 (31)
3	建設技術研究所 (326)	日本工営 (35)	日本港湾コンサルタント (25)	パシフィックコンサルタンツ (64)	パシフィックコンサルタンツ (30)
4	八千代エンジニアリング (194)	環境総合テクノス (32)	ニュージェック (19)	八千代エンジニアリング (45)	建設技術研究所 (30)
5	ジェイアール東日本 コンサルタンツ (180)	パシフィックコンサルタンツ (27)	エコー (15)	東京建設コンサルタント (43)	日本工営 (23)
6	オリエンタルコンサルタンツ (174)	建設技術研究所 (24)	いであ (12)	国際航業 (34)	いであ (22)
7	日水コン (171)	エヌエス環境 (22)	三洋テクノマリン (10)	いであ (30)	パスコ (21)
8	国際航業 (167)	応用地質 (21)	エイト日本技術開発 (9)	ドーコン (27)	玉野総合コンサルタント (14)
9	エイト日本技術開発 (153)	アジア航測 (20)	日本海洋コンサルタント (9)	日本振興 (27)	アイ・ディー・エー (12)
10	ニュージェック (151)	国際航業 (15)	三井共同建設コンサルタント (9)	ニュージェック (25)	東コンサルタント (12)
11	いであ (151)				

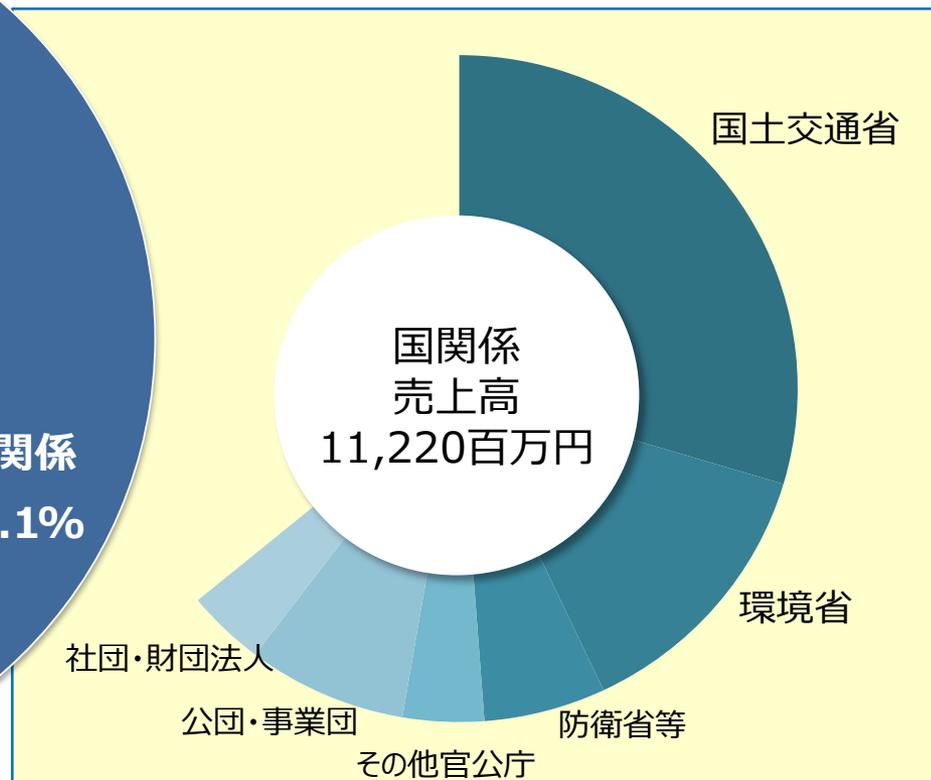
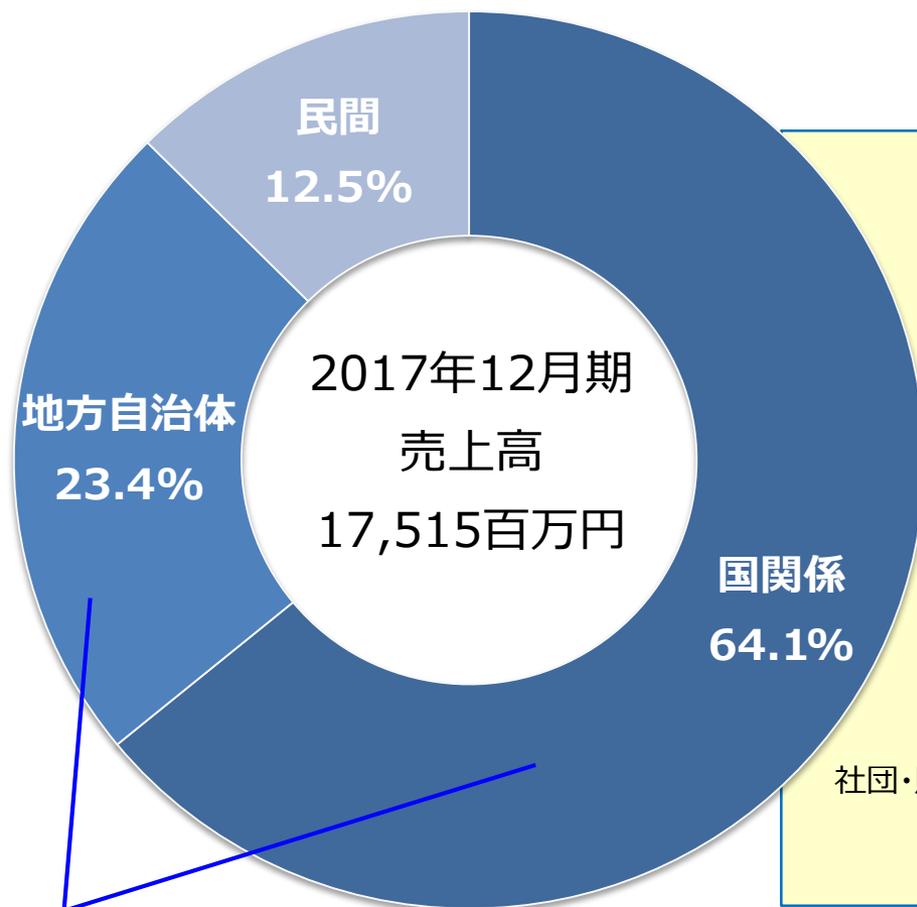
出典) 日経コンストラクション(2017.5.8)「建設コンサルタント決算ランキング2017」

注1) いであ(株)単体のデータを提供。

2) データは2016年12月期。建設コンサルタント部門売上高 15,137百万円, 全体売上高 15,660百万円

1-5. 主要顧客の概要

- ◆ 「国関係」は約64%、「地方自治体」が約23%
- ◆ 「国・地方自治体」で87.5%、残り12.5%が「民間」



合計87.5%

< 2. 2017年12月期 決算のポイント >

2-1. 連結決算概要

2-2. セグメント別売上高の構成

2-3. 販売費及び一般管理費の推移

2-4. 連結貸借対照表

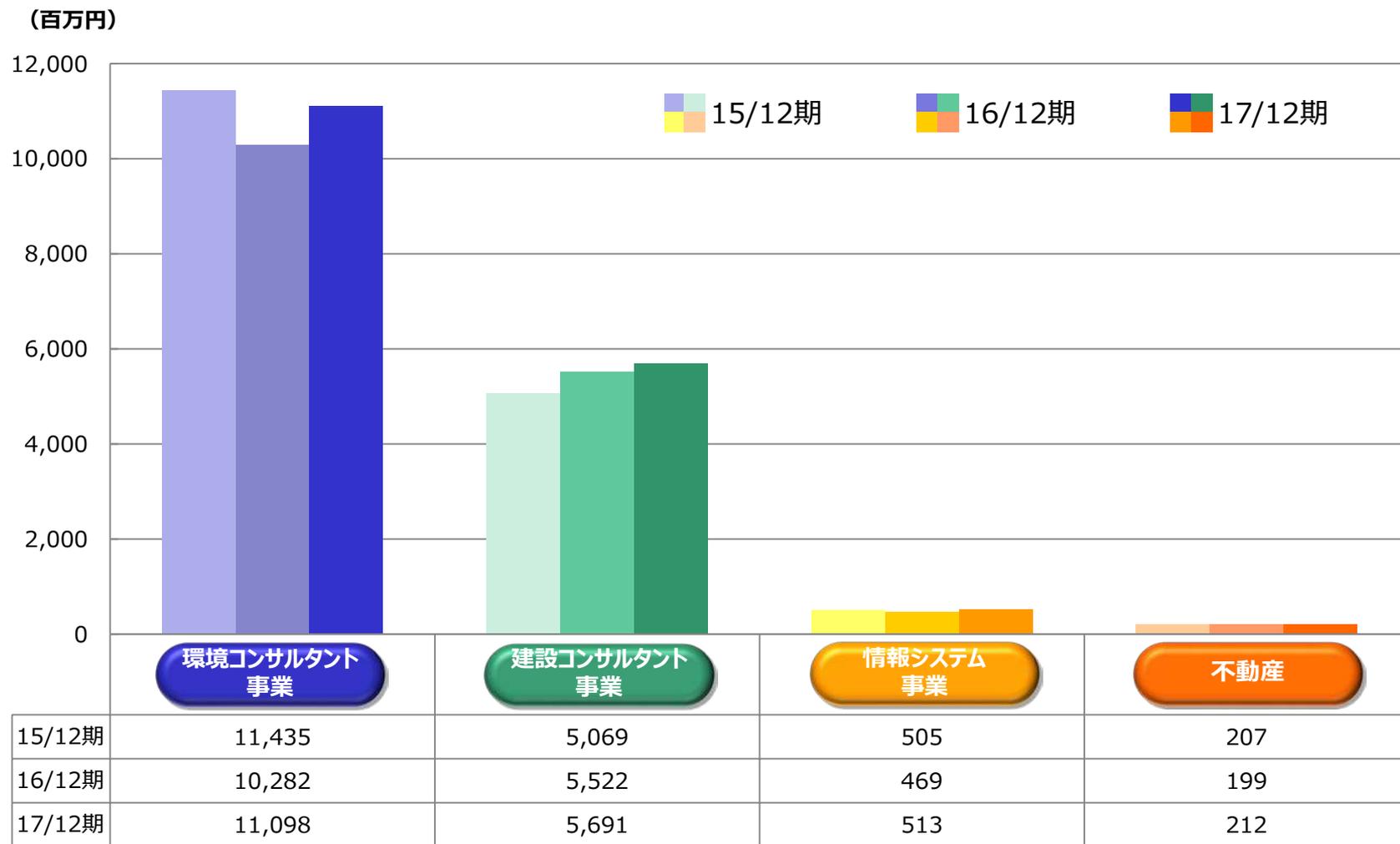
2-1. 連結決算概要

- ◆ 売上高は、中断していた大規模海洋工事の環境モニタリング調査が再開し売上計上したこと、道路施設や橋梁の点検・維持管理業務や防災・減災関連業務が増加したこと等により、前期比6.3%増
- ◆ 営業利益率は6.6%、親会社株主に帰属する当期純利益率は4.6%

(単位：百万円)

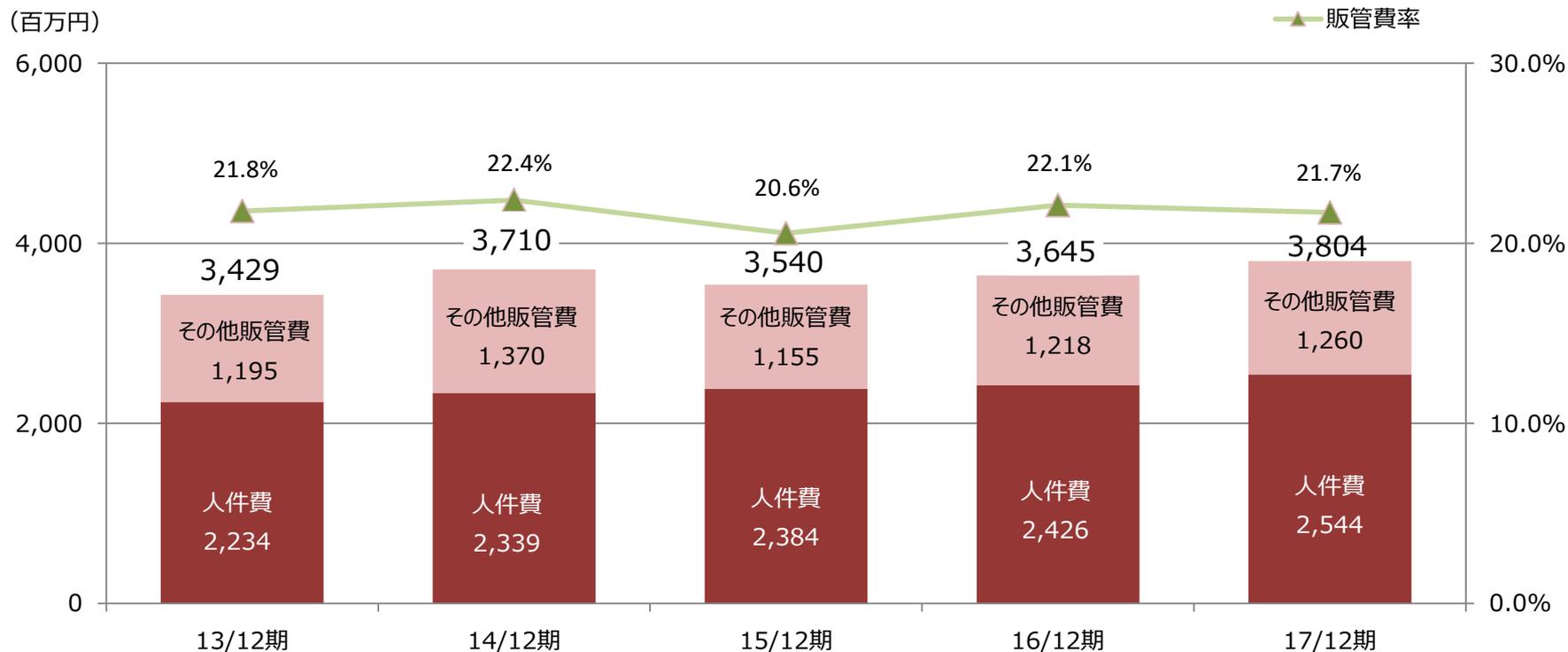
	15/12期	16/12期	17/12期	増減
売上高	17,218	16,474	17,515	1,041 (6.3%)
営業利益	1,692	1,124	1,151	27 (2.5%)
経常利益	1,746	1,145	1,214	68 (6.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,097	786	798	12 (1.6%)

2-2. セグメント別売上高の構成



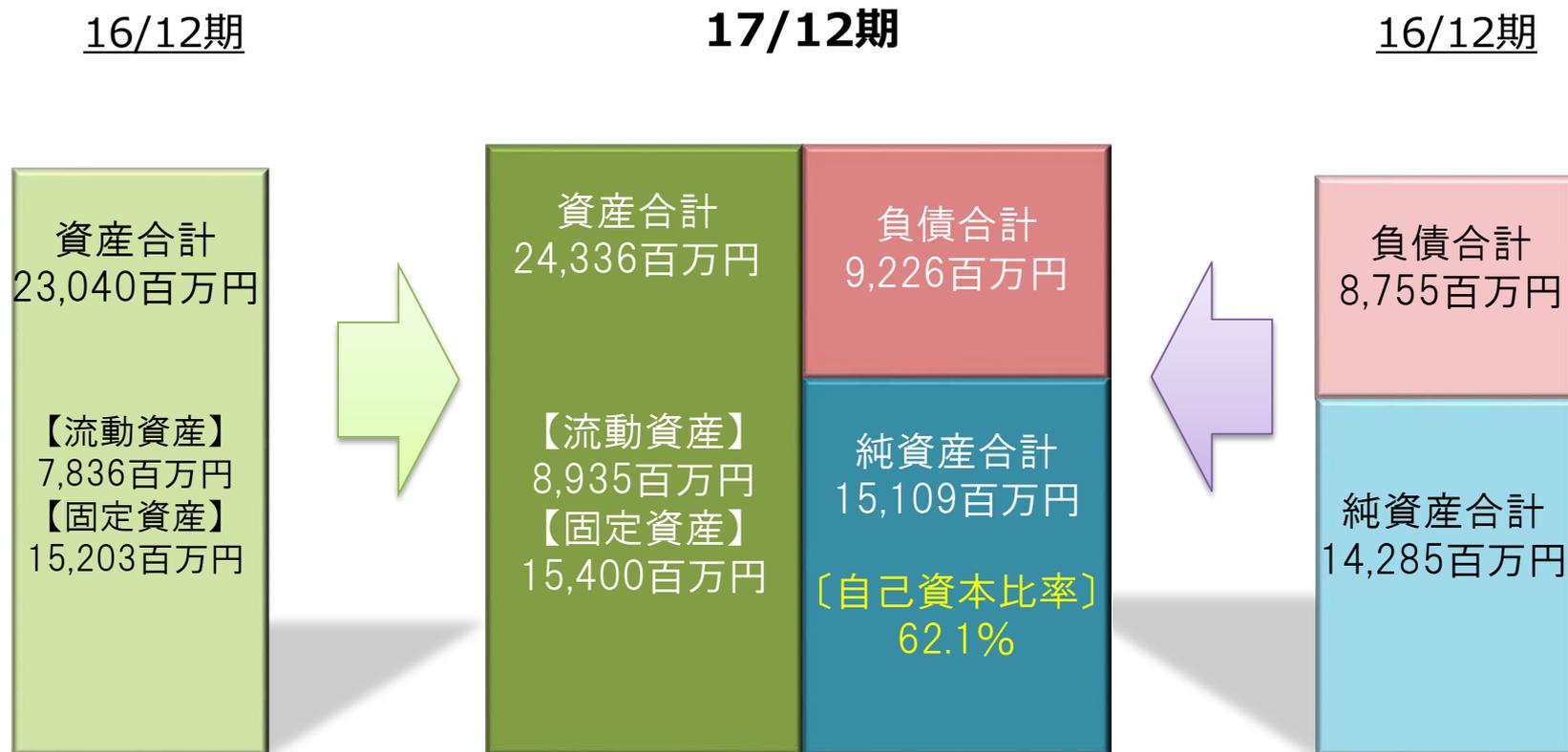
2-3. 販売費及び一般管理費の推移

- ◆ 販売費及び一般管理費は、前期に比べ1億5千9百万円増加
- ◆ 販管費率は過去5年間で同水準（20.6～22.4%）を維持



2-4. 連結貸借対照表

- ◆ 資産合計は24,336百万円に増加
- ◆ 自己資本比率は62.1%と0.1ポイント上昇



< 3. 受注確保への取り組み >

- 3-1. 中期経営ビジョン(2016～2018)の概要
- 3-2. 2018～2020年の数値目標
- 3-3. イノベーションを担える人材づくり
- 3-4. 受注形態別受注高割合(単体)の推移
- 3-5. 重点事業分野に関する取り組み事例

3-1.中期経営ビジョン（2016～2018）の概要

イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大

～中期経営ビジョンの位置付け～

2023年（創立70周年）に連結売上高200億円、当期純利益率5%（営業利益率10%）を安定的に維持するための基盤を強化する期間

3つの柱

1. イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進
2. グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大
3. コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

重点事業分野

- 土壌汚染・廃棄物対策
- 生命科学分野
- 外洋や遠隔離島の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査
- 再生可能エネルギーの活用検討
- 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
- 生物多様性の確保対策や自然再生
- 流域における水循環の総合的かつ一体的な管理の支援
- 災害リスクに対する防災・減災対策
- インフラ施設の維持管理
- 海外事業展開

※上記分野に対しICT、IoT、ロボット、AI技術などを積極的に利活用

3-2. 2018～2020年の数値目標

- ◆ 17/12期の売上高は約175億円、営業利益率は6.6%、当期純利益率は4.6%
→中期経営ビジョン（2016～2018）における売上高目標を達成
- ◆ 18/12期は、売上高180億円を計画

数値目標（2018～2020）

2020年目標

連結売上高**185億円**
当期純利益率**5%**



3-3(1). イノベーションを担える人材づくり

富士研修所（山梨県）や現地で研修を実施

⇒ 階層別研修、 専門技術研修、 技術士取得者研修など



富士研修所 - FUJI INNOVATION CENTER -
(2016年3月竣工)



講師・受講者を合わせ、のべ600名以上参加

3-3(2). イノベーションを担える人材づくり

専門技術研修・資格取得研修等の成果

● 業務評定点の実績（国土交通省・内閣府発注業務）

区分	2012業務	2013業務	2014業務	2015業務	2016業務
全平均	76.4	76.9	77.2	77.6	78.3

● 表彰獲得業務数の実績

区分	2012業務	2013業務	2014業務	2015業務	2016業務
局長表彰	9	10	15	9	19
事務所長表彰	23	28	29	26	20
合計※	29	36	43	34	35

※ 局長表彰・事務所長表彰の重複を除く

● 技術士総数

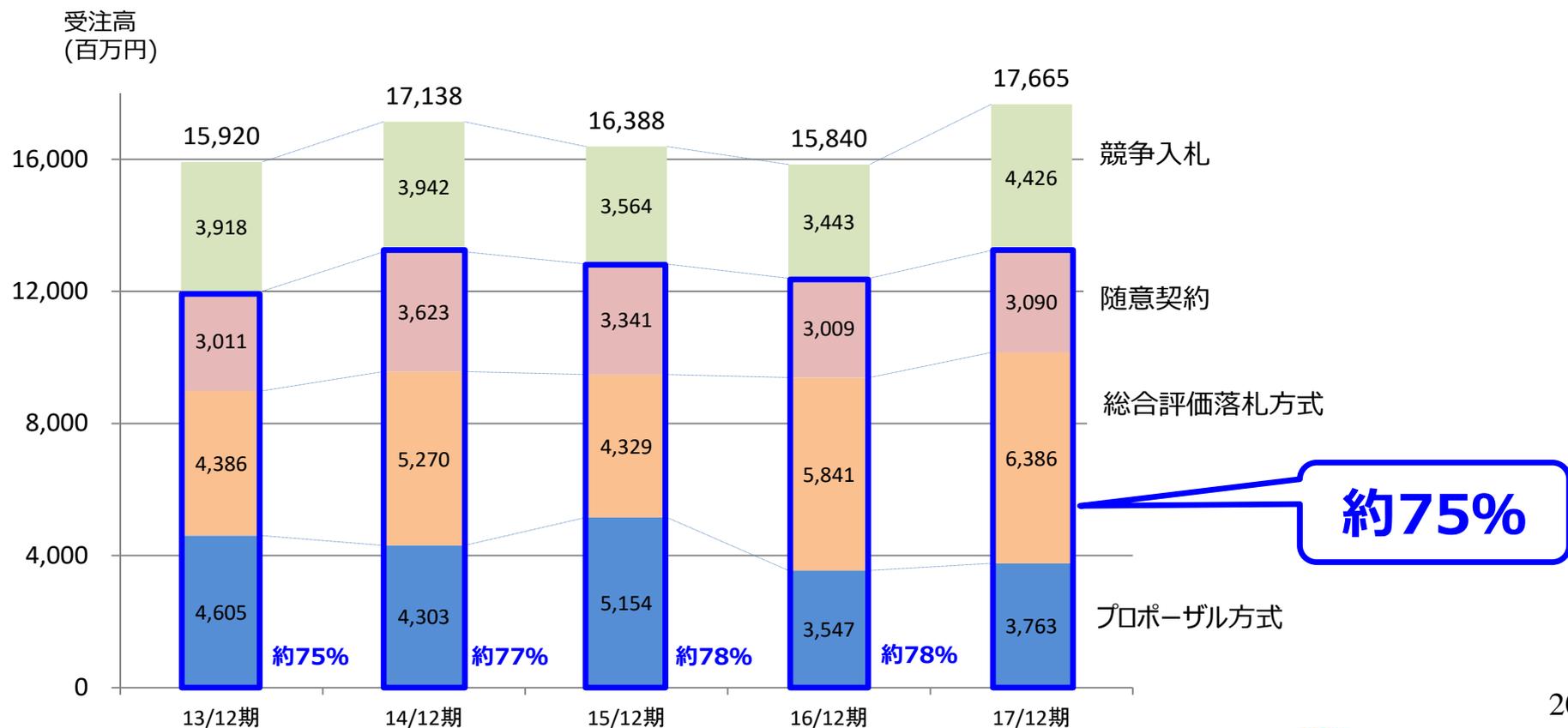
区分	2013	2014	2015	2016	2017
総数	426	434	442	449	457

3-4. 受注形態別受注高(単体)の推移

技術力及び提案力向上・技術開発による高付加価値化・選択と集中

▶ プロポーザル・総合評価落札方式での受注を重視

◆ 技術力が重視される契約方式による受注額は全体の約75%を維持(青枠)



3-5. 重点事業分野に関する取り組み事例

3-5-1. 将来に向けた設備投資

3-5-2. i-Constructionへの対応（ICT技術等の利活用）

3-5-3. 防災・減災対策

3-5-4. 海外事業展開

3-5-5. お部屋の健康診断（生命科学分野）

3-5-1. 将来に向けた設備投資

陸上から水中までシームレスに3次元の可視化を行う高性能な次世代型の計測機器など



モバイルマッピング(MMS)車両

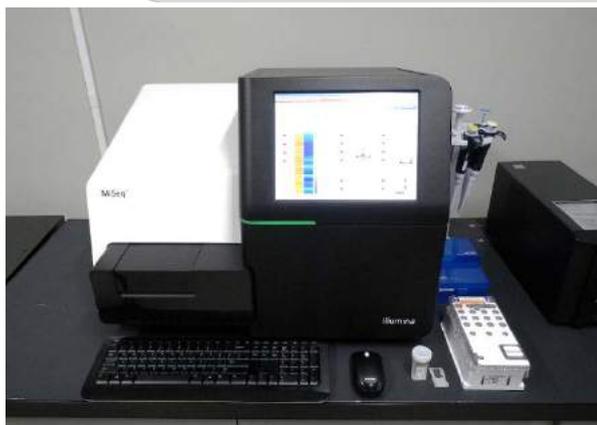


橋梁点検車

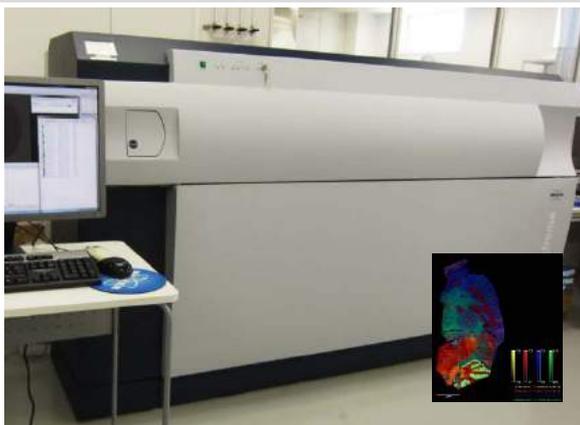


水中3Dスキャナー搭載ROV

環境保全や安心・安全な暮らしを実現するための高性能な次世代型の分析機器



次世代シーケンサー (DNA解析)



MALDI-tof/tof(イメージング解析)



LC-MS/MS(微量化学物質分析)

3-5-2. i-Constructionへの対応 (ICT技術等の利活用) – 河川維持管理

河川の洗掘箇所の中地形計測および対策検討

- ◆ 河床の洗掘により橋脚基礎部の根固めブロックが大きく崩れ、橋梁の安全性が懸念されている
- ◆ 根固めブロックが崩れる要因となった河床の異常洗掘部の水中地形について、水中3Dスキャナーにより計測し、洗掘要因の分析や対策工の検討を実施

鉛直リフト機構



水平360度回転

水中3Dスキャナー (BV5000)



異常洗掘箇所

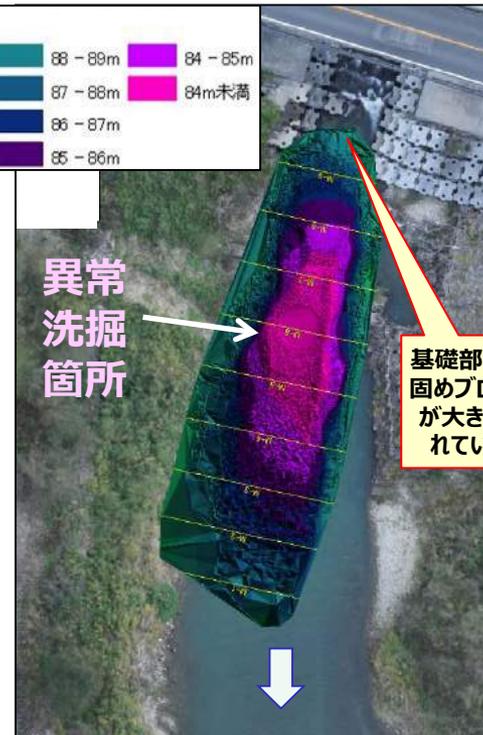
【対象橋梁を下流から撮影】

凡例	
標高	
88 - 89m	84 - 85m
91 - 92m	87 - 88m
90 - 91m	86 - 87m
89 - 90m	85 - 86m
	84m未満



約8mの異常な洗掘

【水中3Dスキャナーによる洗掘部の地形計測（3次元表示）】



異常洗掘箇所

基礎部の根固めブロックが大きく崩れている

【水中3Dスキャナーによる洗掘部の地形計測（2次元表示）】

3-5-2. i-Constructionへの対応 (ICT技術等の利活用) - 水中点検技術の検証

港湾構造物へのICTを用いた水中点検技術の検証

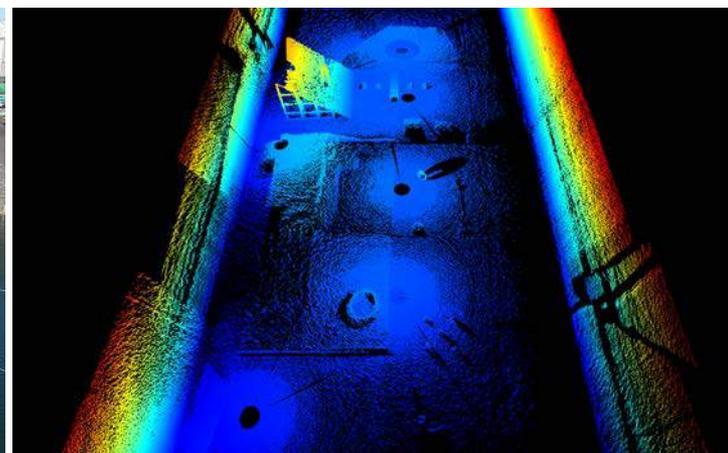
- ◆ 京浜港ドッグにおいて、水中3Dスキャナーを用いたインフラ点検技術の実証試験を実施
- ◆ 濁った水中でも構造物の詳細な計測が可能であり、効率的な技術であることを実証した



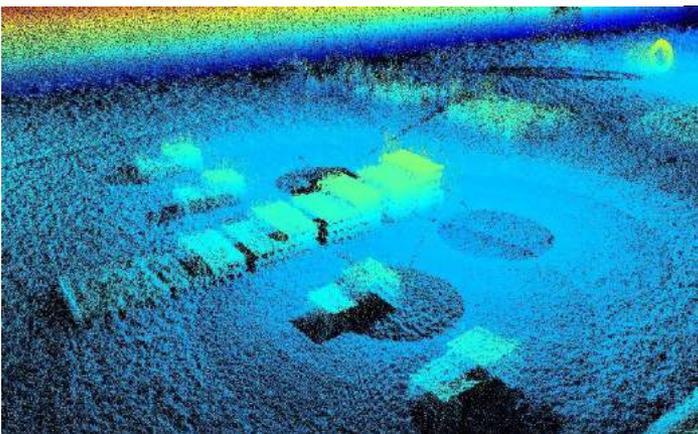
京浜港ドッグと擬似構造物



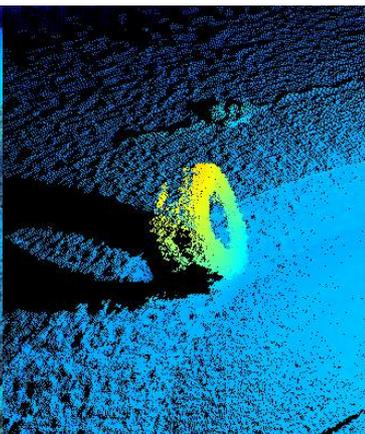
水中3Dスキャナーと計測状況



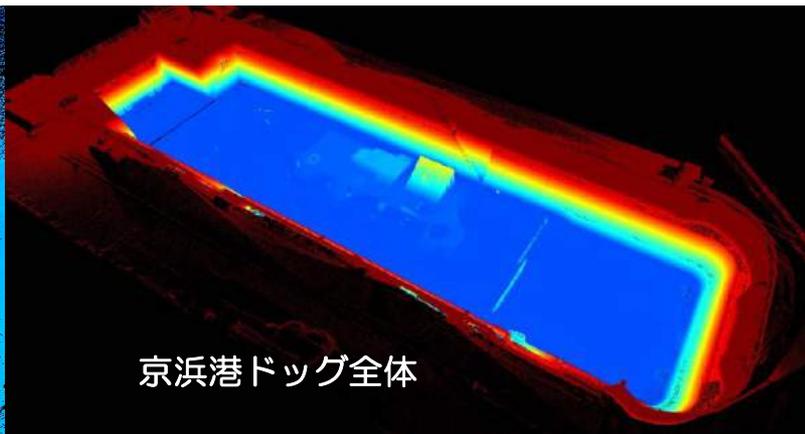
計測結果 (全体点群図)



詳細な計測結果 (ブロックの点群図)



タイヤ (点群図)



京浜港ドッグ全体

陸上部と水中部の結果統合 (シームレス3次元図)

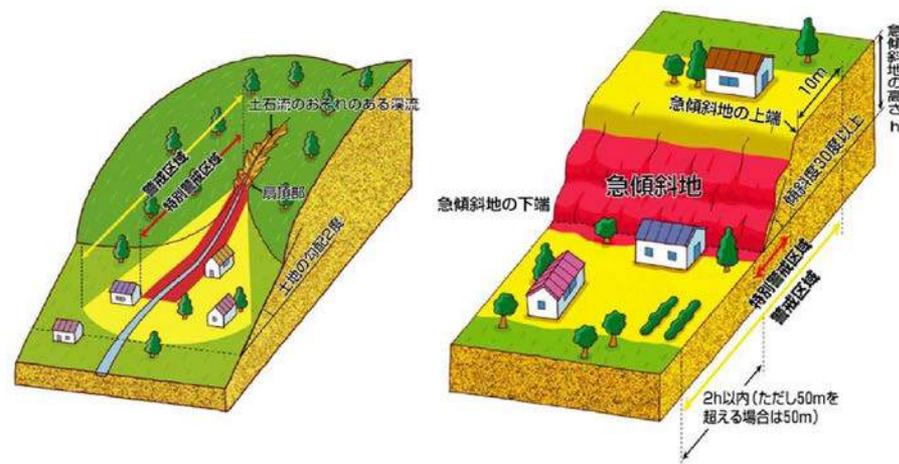
3-5-3. 防災・減災対策 – 砂防堰堤の整備及び基礎調査

頻発・激甚化する土砂災害に対応した砂防施設の検討・設計及び基礎調査

- ◆ 近年甚大な被害を受けた地域において、短期集中的に砂防堰堤の整備等を実施し、再度災害防止対策を推進
- ◆ 平成29年に発生した九州北部豪雨による土砂・流木被害状況を当社所有のセスナで空撮調査を実施
- ◆ 平成26年に改正された土砂災害防止法に基づき、各都道府県において平成31年度末までに完了させることを目標としている基礎調査を実施



【H29九州北部豪雨の土砂流出状況】

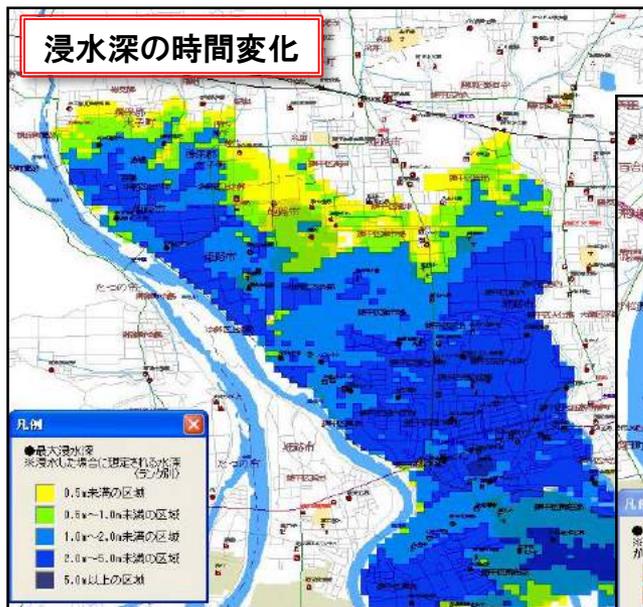


【土砂災害警戒区域及び特別警戒区域】
(土石流・急傾斜の崩壊)

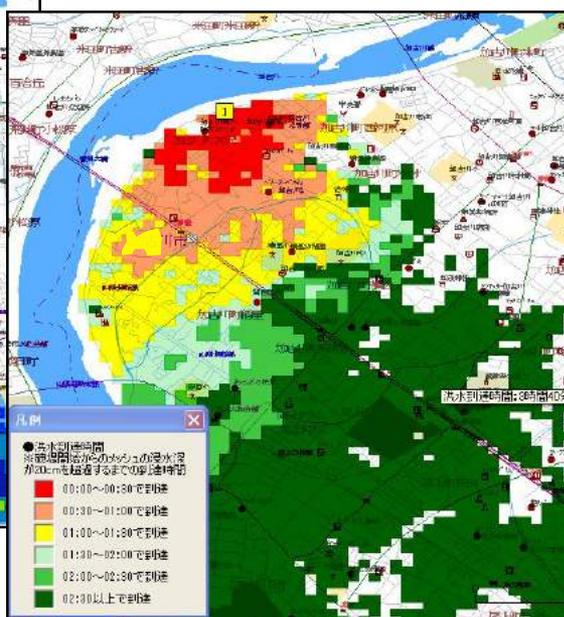
3-5-3. 防災・減災対策 – 浸水想定区域図作成業務

大規模水害に対する避難確保・被害軽減を図る浸水想定区域図の作成・公表

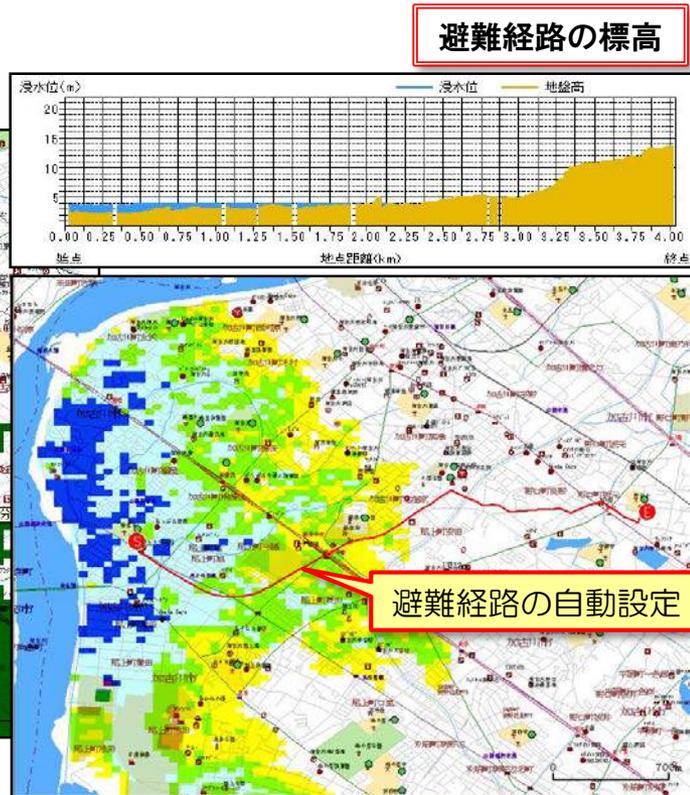
- ◆ 近年、頻発・甚大化する大規模水害に対応するため、想定し得る最大規模の降雨を対象に、洪水氾濫情報や避難情報等を整理した浸水想定区域図を作成・公表
- ◆ 公表を前提に、利用者が直観的にわかりやすい、浸水状況のアニメーション表示、避難経路等の危険度表示システムを開発



最大浸水深図の表示例



氾濫流到達時間の表示例



避難経路等の表示例

3-5-4. 海外事業展開

環境・防災に対する国際的取組みニーズへの対応

◆ 地球環境問題や災害リスク削減への国際的な取組みに柔軟に対応し新規事業・市場開拓に注力

インフラ整備・ 総合的な防災マネジメント

洪水、土砂災害、津波などに対するハード対策、衛星データを活用した洪水予警報、ハザードマップ、防災計画策定支援等ソフト対策、さらに当社の強みを活かした生態系を活かした防災・減災(Eco-DRR)に取り組んでいきます。



衛星データ活用による洪水予警報



築堤現場での技術指導



課題分析ワークショップ

環境保全・創出

開発に伴う環境影響を最小化すること、干潟等の本来の自然が持っている浄化能力を保全・創造・再生すること、および地域海（ペルシャ湾等）の複数の国に囲まれる海域のモニタリングネットワークを構築することなどに取り組んでいきます。



水銀分析精度向上トレーニング
(技術者の本邦招聘)



マングローブ林での調査状況 (イラン)



中東の環境関連行政官を対象とした本邦セミナーの実施（谷津干潟の視察）

3-5-5. お部屋の健康診断 (生命科学分野)



《セコム提携》お部屋の健康診断サービスをスタート

- **検査項目** : バクテリア全般, カビ全般, ホコリ・花粉, ダニ全般, ヒゼンダニ, トコジラミ(南京虫)
- **検査料金** : 3カ所 1セット 12,500円(税別)
- **検査方法** :

① 検査キット

[内容 : 説明書、返送用封筒、手袋、採取ボトル3本]



② 採取方法

- 1 手袋をはめる
- 2 取り出す
- 3 キャップ部分をひねる
- 4 水分をしぼる
- 5 10cm四方をふきとる
- 6 チューブに収める
- 7 袋に入れて返送

● 検査結果報告書イメージ :

① 総合評価

「お部屋の健康診断」 総合評価

C
総合評価
平均的

【場所名 : サンプル2】
バクテリアおよび花粉等スギ・ヒノキ由来のホコリが多いようですが、他の項目は平均的です。
バクテリアは、履物などに付着して屋外から持ち込んだ土壌由来の由来する可能性があります。対策として、玄関前で土を落とす、あるいは玄関マットの使用が有効です。花粉の除去については、掃除機をこまめにかけることも有効です。花粉の時期には室内の換気の際に大量の花粉がカーテンに付着しますので、カーテンの定期的な洗濯もご検討ください。

【C判定について】
汚染指数合計 : 14
ヒゼンダニ、トコジラミともに不検出

総合評価	S	A	B	C	D	E
	クリーン	優良	良好	平均的	要改善	高リスク
快速指数合計	0~2	3~6	7~10	11~14	15~18	19~*

*ヒゼンダニ、トコジラミが検出された場合は、健康に与える観点から、汚染指数合計に際別して判定となります。

② 検査項目別評価

「お部屋の健康診断」 検査結果

検査項目	PCR 検出結果	快速 指数	診断結果
バクテリア	25	4	平均より多い
カビ	38	3	平均的
スギ、ヒノキ由来のホコリ	29	4	平均より多い
ダニ (全般)	37	3	平均的
ヒゼンダニ	>50	0	不検出
トコジラミ	>50	0	不検出
快速指数合計		14	

バクテリア、花粉が多いです

PCR (細菌子DNA検出) 判定結果は、分析装置によるDNAの増幅率を示す数値です。
PCR検出値(検出) : 検出結果のPCR検出率に換算された数値となります (トコジラミを除く)。

快速指数	0	1	2	3	4	5
汚染程度	不検出	かなり少ない	平均より少ない	平均的	平均より多い	リスクが高い
PCR検出結果	50~	45~49	40~44	35~39	29~39	~29
バクテリア	[Bar chart showing high level]					
カビ	[Bar chart showing average level]					
スギ・ヒノキ由来	[Bar chart showing high level]					
ダニ (全般)	[Bar chart showing average level]					
ヒゼンダニ	不検出					
トコジラミ	不検出					

< 4. 2018年12月期の計画 >

4-1. 連結決算予想

4-2. 期首繰越受注残高の推移

4-1. 連結決算予想

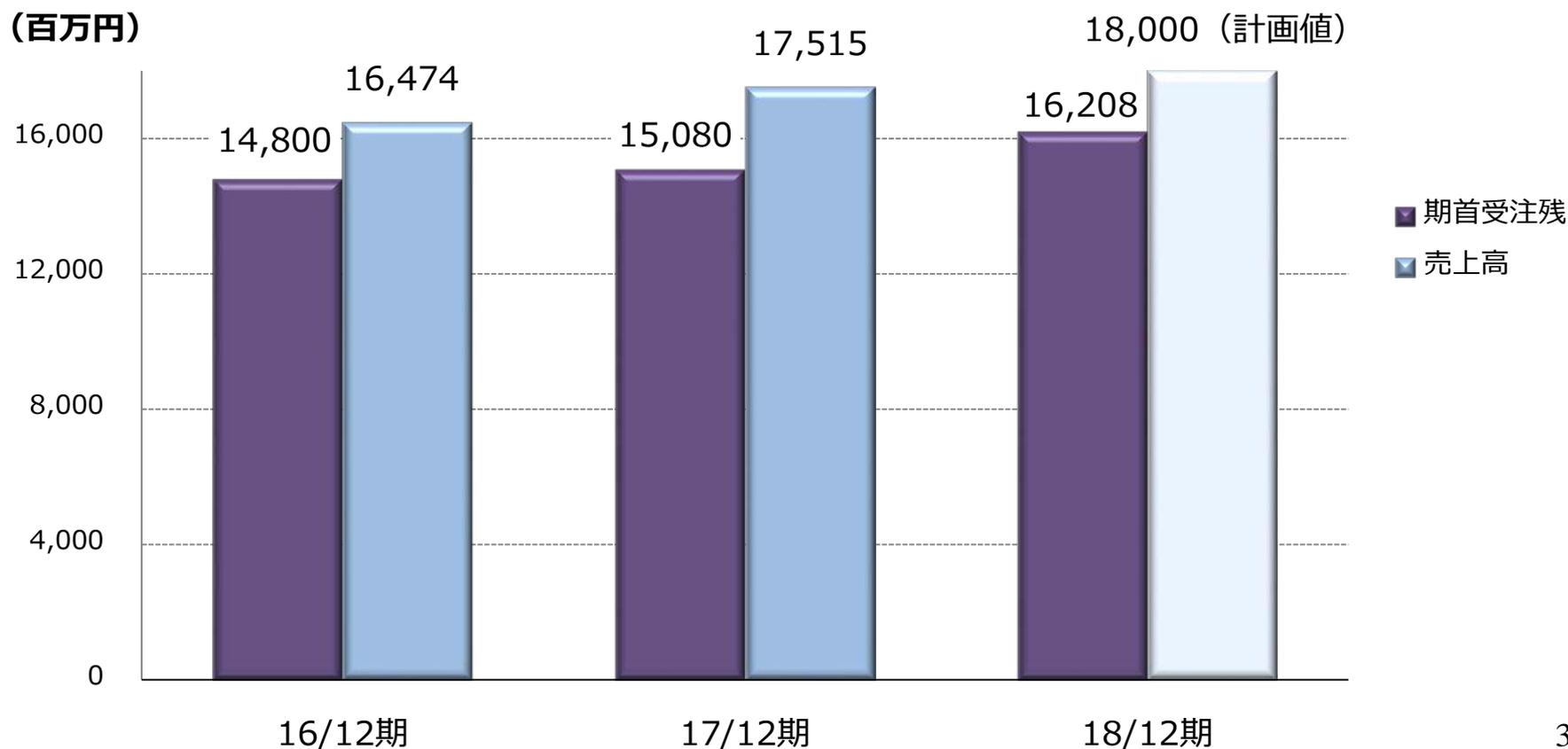
- ◆ 売上高は約4億8千5百万円増の180億円（前期比2.8%増）
- ◆ 営業利益12億8千万円（同11.1%増）
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益8億6千万円（同7.7%増）

（単位：百万円）

	2016/12 実績	2017/12 実績	2018/12 予想
売上高	16,474	17,515	18,000
営業利益	1,124	1,151	1,280
経常利益	1,145	1,214	1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益	786	798	860

4-2. 期首繰越受注残高の推移

- ◆ 期首繰越受注残高は約11億2千7百万円増の162億円
(前期比7.5%増)



ご清聴 ありがとうございます

質疑応答